

## 令和7年度 事業報告

### [総括的概要]

1. 令和7年度は一般財団法人に移行後14年目であり、第5次中期計画（令和6～8年度）「公共建築の長寿命化及び保全・施設管理のDXへの対応」に基づく重点課題と定款に掲げる事業全般に関して、社会的ニーズの変化に合わせた重点的な取組を行った。
2. 保全技術研究所では保全・改修に関する調査研究に取り組むとともに、BIMMSの運用を行った。また公共建築マネジメント研究センターでは、公共建築マネジメントの継続的な状況把握、地方公共団体の施設マネジメントの支援等を実施した。

### [具体的事項]

1. 評議員会及び理事会
  - (1) 評議員会  
第53回定時評議員会（令和7年6月18日）を開催した。
  - (2) 理事会  
第109回理事会（令和7年5月30日）、第110回理事会（令和8年3月25日）を開催した。
2. 官公庁施設等の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発 [定款第4条第1項(1)]
  - ・ 建築改修工事監理指針に関する調査研究を実施した。
  - ・ 建築保全業務共通仕様書等の調査研究を実施した。
  - ・ 建築物のライフサイクルコストの調査研究を実施した。
  - ・ 国の機関の建築物の点検・確認ガイドラインの調査研究を実施した。
  - ・ 公共建築改修工事標準仕様書等改定検討業務、令和7年度建築保全業務の基準類に関する調査検討業務、令和7年度官庁営繕事業における設計BIMデータに関する調査検討業務、国会議事堂本館耐震改修設計等支援業務、国技館基幹設備等改修4期工事等の監理業務、日本食肉流通センター大阪事務所の施設管理支援業務を受託した。
3. 官公庁施設等のストックの有効活用等に関する調査研究及び技術開発 [定款第4条第1項(2)]
  - ・ 862自治体（47都道府県、20政令市、東京23区、772市）を対象に、公共建築のマネジメントの状況に関する調査（2025）（略称「ストック調査2025」、418（48%）の自治体から回答）を実施し、協力した自治体が閲覧可能なよう調査結果をホームページ上で報告した。
  - ・ FM事例の収集・活用に関する調査研究にあたり、公共施設総合管理計画の見直しと具体的な施策状況の把握を行った。
  - ・ 東京医科大学病院5年目点検実施に関する確認業務を受託した。
4. 官公庁施設等の保全に関する情報の収集、蓄積及び提供 [定款第4条第1項(3)]

(1) BIMMSの運用・管理

- ・85 団体、31,635 棟登録（令和8年3月31日現在）

(2) BIMMSの普及

- ・BIMMSに関心を示している団体に対して、PRや体験版の利用や基本操作演習を実施した。

5. 建築物等の保全等に関する図書等の出版及び研究成果等の普及促進 [定款第4条第1項(4)]

(1) 出版、改訂を行った出版物等

- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）令和7年版、建築改修工事監理指針（上巻・下巻）令和7年版、国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン（令和7年版）の出版を行った。
- ・建築改修工事特記仕様書（電子データ版）の販売を行った。
- ・建築保全六法の改訂（編集）、建築保全手帳2026改訂（編集）を行った。
- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）令和7年版、建築改修工事監理指針（上巻・下巻）令和7年版の電子図書の販売を行った。

(2) ホームページ、ネットワークニュース、機関誌の発行

- ・ホームページをリニューアルするとともに、掲載内容の逐次更新等を実施した。
- ・「公共建築のFMと保全ネットワークニュース」（月1回の定期配信と号外）を471の自治体等に配信した。
- ・機関誌「Re」を第226号から第229号まで発行した。

6. 建築物等の保全等に関する研修、講演会、講習会等の開催及び相談等支援

[定款第4条第1項(5)]

(1) 実施した研修、講習会、講演会等

調査研究成果及び保全・FM技術の普及啓発、官民の人材育成のため次の事業を実施した。

名称	開催時期	開催地	参加者
公共建築改修工事標準仕様書(令和7年版)講習会	6/17~9/11 オンライン10/6 ~10/10	東京都、名古屋市、大阪市 ほか全国30都市	4,043名
建築改修工事監理指針(令和7年版)講習会	1/15~3/3 オンライン4/13 ~4/26	東京都、名古屋市、大阪市 ほか全国8都市	351名
建築仕上げリフォーム技術研修	7/22-24,8/27-29, 9/17-19 オンライン11/1- 16	東京都、福岡市、大阪市	104名
建築物の点検・確認及び簡易な劣化判定手法講習会	9/19~28	オンライン開催	94名

保全技術講習会	10/17~26	オンライン開催	36名
建築物の維持・保全研修	1/13-16	小平市	40名
建築物のライフサイクルコスト講習会	6/20~29	オンライン開催	72名
BIMMS管理責任者講習会	5/9, 5/12, 6/6, 7/4, 9/5, 11/7, 1/23	東京都	28名
保全技術研究会「これからの公共建築マネジメントを考えるー公共建築マネジメントにおける災害の激甚化への備えー」	11/19(ライブ配信 共) 12/3, 12/5(オンラ イン配信)	東京都、ライブ配信 オンライン配信	83名 23名 計106名
記念講演会「デジタル世代の可能性」 岩村雅人 工学院大学建築学部教授			

## (2) 相談・支援等の実施

相談	内容
保全とFMに関してメール等により相談実施	自治体等から150件

支援（公共建築のFMと保全ネットワーク）	内容
公共建築のFMと保全ネットワークの運営	運営委員会で次年度の支援内容等を審議
自治体等FM連絡会議・同分科会の開催支援	自治体等FM連絡会議松山大会（7/10-11：WEB配信） ・東京大会（1/30：WEB配信）、千葉県地域会（1/19）、大阪府地域会（8/5, 2/5）、福島県地域会（10/21）、広島県地域会（7/25, 10/10）、多摩地域会（8/7, 2/4）、東京23区地域会（11/4）

支援（講師、委員の派遣等）	依頼組織
入札監視委員会	(独) 農林水産消費安全技術センター、(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構、(国研) 森林研究・整備機構
FM推進戦略委員会委員	(公社) 日本ファシリティマネジメント協会
JFMA賞専門委員会委員	(公社) 日本ファシリティマネジメント協会
材料施工分科会委員	(一社) 日本建築学会
理事	(一社) building SMART JAPAN
ISO/TC59/SC14WG委員	(一社) 建築・住宅国際機構
建築設備定期検査業務基準書2023版追補版編集委員会委員	(一財) 日本建築設備・昇降機センター
福島市公共施設等総合管理計画アドバイザー	福島市
第1回広島県FM連絡会議アドバイザー	広島県

公務員宿舎津島 13 号棟(仮称) 整備事業に係る事業者選定 審査委員会委員	松戸市
関東地方整備局営繕事務所総合評価審査分科会委員	関東地方整備局東京第一営繕事務所
メディア芸術作品の中間生成物等(マンガ原画・取材資料 等) 収蔵庫建設基本設計者選定委員会委員	(独) 国立美術館
大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会委員	大阪府
貝塚市公共施設法定点検等一括発注業務選定委員会委員	貝塚市
豊田市立朝日こども園 61 施設保全業務一括委託(第二期) 公募型プロポーザル選考委員会委員	豊田市
NHK放送センター内居室等移転および防災センター移 転工事公募型基本設計プロポーザル設計者選定審査委員	日本放送協会
令和 7 年度研修「建築構造」講師	(一財) 全国建設研修センター
施設保全研修会講師	台東区
施設設備維持保全担当者研修会(火災・地震等の災害に 対して施設管理者が日常的に注意すべきことについて) 講師	岩手県医療局
2025 年度公共建築工事品質確保技術者資格試験委員	(一社) 公共建築協会
建築施工管理技術検定試験委員	(一財) 建設業振興基金
電気工事施工管理技術検定試験委員	(一財) 建設業振興基金
令和 8 年建築設備士試験委員	(公財) 建築技術教育普及センター

7. 民間開発の建築物等の保全技術の技術審査・証明 [定款第 4 条第 1 項 (6)]  
給排水管更生技術の新規 0 件、変更 0 件、更新 10 件の審査を実施した。
8. 官公庁施設等の保全及び耐震に関する評価 [定款第 4 条第 1 項 (7)]  
対象案件なし。
9. 官公庁施設等の施設マネジメント支援 [定款第 4 条第 1 項 (8)]  
官公庁施設等の施設マネジメント業務、点検業務を実施した。
10. その他本センターの目的を達成するために必要な事業 [定款第 4 条第 1 項 (9)]  
・公共建築の日及び公共建築月間の各種事業を支援した。